

# I 平成27年度とちぎ健康

## 資金収支計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	児童福祉事業収入	123,544,000	124,574,462	△ 1,030,462	
	保育事業収入	187,255,000	188,310,869	△ 1,055,869	
	就労支援事業収入	31,689,000	21,149,975	10,539,025	
	障害福祉サービス等事業収入	1,540,591,000	1,545,116,614	△ 4,525,614	
	指定管理者事業収入	716,396,000	710,565,764	5,830,236	
	高齢者生きがいづくり支援事業収入	92,954,000	91,776,862	1,177,138	
	法人本部収入	102,213,000	98,496,806	3,716,194	
	借入金利息補助金収入	21,000	21,715	△ 715	
	経常経費寄附金収入	688,000	684,237	3,763	
	受取利息配当金収入	3,635,000	3,710,699	△ 75,699	
	その他の収入	70,824,000	68,910,033	1,913,967	
	事業活動収入計(1)	2,869,810,000	2,853,318,036	16,491,964	
	事業活動による支出	人件費支出	1,711,229,000	1,675,793,023	35,435,977
		事業費支出	509,580,000	471,574,924	38,005,076
事務費支出		455,882,000	435,029,394	20,852,606	
就労支援事業支出		31,432,000	28,742,496	2,689,504	
支払利息支出		40,000	39,483	517	
その他の支出		13,663,000	11,824,683	1,838,317	
事業活動支出計(2)		2,721,826,000	2,623,004,003	98,821,997	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	147,984,000	230,314,033	△ 82,330,033		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	838,050,000	838,050,000	0	
	固定資産売却収入	445,000	400,000	45,000	
	施設整備等収入計(4)	838,495,000	838,450,000	45,000	
	施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	5,448,000	5,448,000	0
		固定資産取得支出	1,332,012,000	1,281,397,682	50,614,318
		固定資産除去・廃棄支出	2,951,000	2,943,010	7,990
施設整備等支出計(5)	1,340,411,000	1,289,788,692	50,622,308		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 501,916,000	△ 451,338,692	△ 50,577,308		
その他の活動による収入	収入	事業区分間繰入金収入	35,015,000	0	35,015,000
		拠点区分間繰入金収入	338,696,000	0	338,696,000
		サービス区分間繰入金収入	5,953,000	0	5,953,000
		積立資産取崩収入	1,510,837,000	1,461,717,403	49,119,597
		その他の活動収入計(7)	1,890,501,000	1,461,717,403	428,783,597
	支出	事業区分間繰入金支出	35,015,000	0	35,015,000
		拠点区分間繰入金支出	338,696,000	0	338,696,000
		サービス区分間繰入金支出	5,953,000	0	5,953,000
		積立資産支出	436,111,000	436,110,163	837
		その他の活動支出計(8)	815,775,000	436,110,163	379,664,837
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,074,726,000	1,025,607,240	49,118,760		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	720,794,000	804,582,581	△ 83,788,581		
前期末支払資金残高(12)	697,087,000	697,086,602	398		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,417,881,000	1,501,669,183	△ 83,788,183		

# 福祉協会財務諸表

## 事業活動計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	児童福祉事業収益	124,574,462		
		保育事業収益	188,310,869		
		就労支援事業収益	21,149,975		
		障害福祉サービス等事業収益	1,545,116,614		
		指定管理者事業収益	710,565,764		
		高齢者生きがいづくり支援事業収益	91,776,862		
		法人本部収益	98,496,806		
		経常経費寄附金収益	684,237		
	サービス活動収益計(1)		2,780,675,589		
	費 用	人件費	1,600,682,694		
事業費		471,323,606			
事務費		435,029,394			
就労支援事業		29,000,795			
減価償却費		113,329,510			
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 95,715,603			
サービス活動費用計(2)		2,553,650,396			
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)		227,025,193			
サービス活動外増減の部	収 益	借入金利息補助金収益	21,715		
		受取利息配当金収益	3,710,699		
		その他のサービス活動外収益	68,910,033		
		固定資産売却益	400,000		
	サービス活動外収益計(4)		73,042,447		
	費 用	支払利息	39,483		
その他のサービス活動外費用		11,824,683			
サービス活動外費用計(5)		11,864,166			
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)		61,178,281			
経常増減差額(7) = (3) + (6)		288,203,474			
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	838,050,000		
		特別収益計(8)	838,050,000		
	費 用	固定資産売却損・処分損	45,003		
		国庫補助金等特別積立金積立額	838,384,500		
		その他の特別損失	270,301,426		
	特別費用計(9)		1,108,730,929		
特別増減差額(10) = (8) - (9)		△ 270,680,929			
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)		17,522,545			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,742,036,581		
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)		1,759,559,126		
	基本金取崩額(14)		0		
	その他の積立金取崩額(15)		1,251,832,360		
	その他の積立金積立額(16)		436,110,163		
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)		2,575,281,323			

# 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,663,295,908			流動負債	162,362,159		
現金預金	1,387,313,639			事業未払金	141,480,671		
事業未収金	258,879,134			未払法人税等	2,749,800		
未収金	322,002			1年以内返済予定設備借入金	5,448,000		
未収補助金	1,493,215			預り金	3,885,110		
棚卸資産	5,099,354			職員預り金	7,043,823		
前払費用	10,188,564			前受金	1,060,875		
				前受収益	693,880		
固定資産	6,504,727,761			固定負債	492,637,225		
基本財産	1,635,878,742			設備資金借入金	70,588,000		
建物	1,503,949,742			退職給付引当金	422,049,225		
基本財産特定預金	131,929,000						
その他の固定資産	4,868,849,019			負債の部合計	654,999,384		
建物	1,682,720,780			純 資 産 の 部			
構築物	77,765,448			基本金	131,929,000		
機械及び装置	7,979,349			基本金	131,929,000		
車両運搬具	737,938			国庫補助金等特別積立金	2,249,285,345		
器具及び備品	51,862,187			国庫補助金等特別積立金	2,249,285,345		
ソフトウェア	146,387			その他の積立金	2,556,528,617		
退職給付引当資産	422,049,225			人件費積立金	722,952,713		
運用財産積立資産	68,021,518			施設整備等積立金	1,806,796,904		
人件費積立資産	722,952,713			保育所施設・設備整備積立金	26,779,000		
施設整備等積立資産	1,715,870,904			次期繰越活動増減差額	2,575,281,323		
保育所施設・設備整備積立資産	26,779,000			次期繰越活動増減差額	2,575,281,323		
措置施設繰越特定資産	90,926,000			(うち当期活動増減差額)	17,522,545		
差入保証金	1,036,000						
その他の固定資産	10,570			純資産の部合計	7,513,024,285		
資産の部合計	8,168,023,669			負債及び純資産の部合計	8,168,023,669		

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券の評価は、償却原価法による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ア 建物、器具及び備品等  
平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
  - イ リース資産
    - ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
    - ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
  - ア 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。  
また、協会の負担する栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度及び全国社会福祉事業団協議会年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。

### 2 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、とちぎ健康福祉協会職員の退職手当に関する規程によるもののほか、以下の制度に加入している。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 全国社会福祉事業団協議会年金共済制度
- (3) 栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度

### 3 法人が作成する財務諸表等とサービス区分

当法人が作成する財務諸表等は以下のとおりである。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (5) 各拠点区分における財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (6) 各拠点区分における資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (7) 各拠点区分における事業活動明細書（会計基準別紙4）

## (8) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

	拠 点 区 分	サ ー ビ ス 区 分
社 会 福 祉 事 業	協会本部	総務課、駒生園受託事業
	わかくさ	母子生活支援施設
	桜ふれあいの郷児童施設	障害児入所支援、施設入所支援、生活介護事業、短期入所事業
	桜ふれあいの郷生活支援施設	施設入所支援、生活介護事業、自立訓練（生活訓練）事業、短期入所事業、日中一時支援事業
	桜ふれあいの郷就労支援施設	施設入所支援、生活介護事業、就労継続支援B型事業、短期入所事業
	清風園生活支援施設	施設入所支援、生活介護事業、短期入所事業、日中一時支援事業
	清風園就労支援施設	施設入所支援、生活介護事業、就労継続支援B型事業、短期入所事業、日中一時支援事業
	宝木保育園	保育所
	栃木県障害者保養センター那珂川苑	身体障害者福祉センター
	桜ふれあいの郷グループホーム	共同生活援助事業（職場適応援助者支援事業含む）、日中一時支援事業、特定相談支援事業、一般相談支援事業、障害児相談支援事業、移動支援事業、障害者就業・生活支援センター事業（生活）、障害者就業・生活支援センター事業（雇用）
公 益 事 業	とちぎ健康づくり・生きがいづくりセンター	とちぎ健康づくりセンター、とちぎ生きがいづくりセンター
	高齢者生きがいづくり支援事業	生きがい推進員運営事業、全国健康福祉祭派遣事業、情報誌発行事業、賛助会員入会促進事業、介護支援専門員研修事業、介護支援専門員実務研修受講試験事業、ねんりんピックとちぎ開催事業

## 4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	1,597,448,148	0	93,498,406	1,503,949,742
基本財産特定預金	131,929,000	0	0	131,929,000
合 計	1,729,377,148	0	93,498,406	1,635,878,742

5 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 6 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	434,552,425円
合 計	434,552,425円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	76,036,000円
合 計	76,036,000円

## 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位：円)

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	4,127,221,651	2,623,271,909	1,503,949,742
建物	1,701,988,368	19,267,588	1,682,720,780
構築物	386,602,572	308,837,124	77,765,448
機械及び装置	64,654,644	56,684,295	7,970,349
車輛運搬具	52,259,847	51,521,909	737,938
器具及び備品	160,100,012	108,237,825	51,862,187
ソフトウェア	878,325	731,938	146,387
計	2,366,483,768	545,280,679	1,821,203,089
合 計	6,493,705,419	3,168,552,588	3,325,152,831

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	258,879,134	0	258,879,134
未収金	322,002	0	322,002
未収補助金	1,493,215	0	1,493,215
合計	260,694,351	0	260,694,351

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額
ドイツ金融公庫（ユーロ円債）	100,000,000
第101回利付国債（国債）	40,156,000
神奈川県平成23年度第50回公募公債（地方債）	299,850,000
平成23年度第1回とちぎ未来債（地方債）	10,000,000
平成24年度第1回とちぎ未来債（地方債）	10,000,000
平成25年度第1回とちぎ未来債（地方債）	10,000,000
栃木県平成26年度第1回公募公債（地方債）	60,000,000
栃木県平成27年度第1回公募公債（地方債）	60,000,000
平成27年度第1回とちぎ未来債（地方債）	10,000,000
政保第57回地方公共団体金融機構債券（政府保証債）	60,000,000
合計	660,006,000

10 関連当事者との取引の内容

該当なし

11 重要な偶発債務

該当なし

12 重要な後発事象

該当なし

13 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 適用する会計基準の変更

当年度より社会福祉法人会計基準（雇児発・社援発・老発0727第1号 平成23年7月27日）を適用している。

このことにより事業活動計算書上、「その他の特別損失」に会計基準移行に伴う過年度国庫補助金等特別積立金積立額として270,301,426円計上し、次期繰越活動増減差額に対しても同額の影響を与えている。

また、支払資金の範囲変更により、資金収支計算書上前期末支払資金残高を1,331,917円減額調整している。

(2) 事業活動計算書及び貸借対照表における前年度との対比について

当年度は、会計基準移行年度であることから、「社会福祉法人会計基準への移行時の取り扱い」1(2)に従い、事業活動計算書及び貸借対照表の前年度の数値は記載していない。

## 監査報告書

平成27年度監査資料に基づき、その内容と関係書類、証拠書類、預金通帳等を検査したところ、その出納に誤りなく、また、事業の執行についても、概ね適正に執行されているものと認められますので報告します。

平成 28年 5月 12日

社会福祉法人とちぎ健康福祉協会

監事 檜山 英二

監事 浜村 恭弘

社会福祉法人とちぎ健康福祉協会

理事長 平野 博章 様